

## 第4章 戦後のロシアと日本のアイデンティティ

D. V. ストレリツォフ

山脇 大、下斗米 伸夫 訳

### Chapter 4: The Identity of Russia and Japan in the Postwar Period

D. V. STRELTSOV

戦後のソ連と日本のアイデンティティの比較を行うことは困難を極める。それはあまりに多くのことが、アイデンティティの基準となり得るからである。この研究では、1945年から1991年の期間における日本とソ連の戦後のアイデンティティに関して、次のような側面が研究される。それは、第二次世界大戦に関する歴史的記憶、政治権力のシステム、社会発展の優先順位、である。また過去の戦争と関係することなく、グローバルな規模で自らを位置付けることを可能とした、戦後の達成を基礎とした《新たな》愛国心、である。

#### 1. 第二次世界大戦の歴史的記憶、《敗戦国》と《戦勝国》の被害度

戦後日本のアイデンティティの特徴は、第二次世界大戦の結果の解釈と結びつけられた、大衆の意識レベルにおける複雑な倫理的哲学的な構造が形成されたことである。その中には、自国の軍国主義の過去に対する負の感情が、被害者の心理的な劣等感、つまりは心理的な快適さを生み出す自己犠牲の感覚と組み合わせられたのである。例えば、戦後のドイツにおいては、類似したものは何一つとして観察されなかった。

戦後日本人の複数の世代で再生産されてきた、被害度が複合的に安定したことに関しては、複数の理由がある。それは保守的な学者の書物や政府の注力によって維持されてきたが、それは国家における《愛国教育》の確立の必要性という課題を定期的提起し続けたからである。日本人の世論のかなりの部分は、日本に醜い光しか当てられているという歴史の見方は政治的プロパガンダの賜物であったものの、それは現実を反映していなかった。通説によると、1930年代に日本軍は、アジアの国民を白人の植民者から解放するという大義のために戦い、アジア諸国に侵攻したのである。

第二次世界大戦中の日本国民は自国にも多大な死者をもたらし、計り知れない程の苦しみを味わっ

たことで、その後自らの罪を余分に埋め合わせた、という主張によって、被害度という複合は燃え滾った。戦時中に、大日本帝国の人口7,400万人のうち約300万人が戦死し、そこには約80万人の民間人が含まれていた。広島と長崎に投下された原子爆弾では、数十万人の人々が死亡したし、被爆者の苦しみは、戦後何十年にもわたって継続している。事実、全ての日本人は、1945年春から夏にかけてのアメリカ軍による空中からの絨毯爆撃に関して良く記憶している。例えば、1945年3月10日の東京空爆およびその後の火災による結果として、約10万人の住民が死亡した。

加えて、第二次世界大戦という史的事実に重点が置かれており、それは連合国側から日本が不当な扱いを受けていたという命題を証明していた。東京裁判は《勝者の裁き》であり、その決定は最初から主観的であったという説が広く受け入れられた。法廷の判決によって、有罪或いは死刑を宣告されたA級戦犯者は、この言説によると、既に国民の《罪を償っており》、その後靖国神社において彼らを列聖することは法的小および倫理的な問題ではなかった。

戦後の政治的粛清の規模が、ドイツと比べて比較的中規模であったことも、そのような役割を果たしていた。共産主義の脅威と戦いながら、米当局は事実上、当時の日本の政治・官僚体制と取引を行い、またドイツの事例のような国家機構の大規模な粛清を拒否、《逆コース》を通過した後になると、この体制の代表者は軍国主義との協働に対する責任から、すべて、もしくは部分的に、解放された。サンフランシスコ平和条約の条件は、日本にとって非常に寛容であり、それによると日本は実質的に賠償から完全に解放されていた。

日本の敵国であり、また日本の侵略によって被害を受けた国々の大部分は、日本の軍国主義による犯罪行為に対して、過度に注意を引き付けるのは不適切であるという見方が、戦後最初の10年間においては優勢であった。こういう状況が、自分は被害者であるという認識の確立に繋がった。

そのため、共産主義中国では1950-60年代においては、日本への批判、さらには中国国民へ苦しみを与えたことへの言及は、《思慮がない》と見做されていた。東京を今一度刺激することへの気後れが一定の役割を果たした。中国共産党の目的は、外交的孤立から抜け出すだけでなく、日本を含めた西側諸国の外交的認知を受けることにあった。加えて、中国の公式史学においては、日本の軍国主義は、最も危険な敵というわけではなかった。遥かに恐ろしい敵として見做されていたのが蒋介石政権であった。最終的には、共産党のイデオロギーの下、国民と当局とでは責任を分ける必要があるということが優勢となった。この見解によると、日本国民自身もまた、比較的少数の軍閥による被害者なのであって、全ての国民が犯罪行為に対して非難されなければならないわけではなかった。毛沢東と周恩来は、日本の侵略に対しては、少数の軍国主義者がその責任を取らなければならないものの、日本国民全員がというわけではないと述べていた。まさにこの理由によって、1950-60年代の中国において、日本人の犯罪行為に関する大規模な調査は実質的には行われなかったのである。北京は日本人との交渉において、ましてや両国の国交正常化の前夜に、中国において賠償問題を提起する根拠が遙

かに多くあったときでさえも、この賠償問題を日本との間で取り上げることはなかった。

とりわけソウルの側から、現在の日韓関係において政治的議題として俎上に載せられている歴史的過去に関する多くの問題は、1970年代初頭までは幅広い社会的共鳴を得なかった。両国の国交正常化に関する問題が解決された1965年には、韓国側は賠償ではなく援助の形態をとった総額約5億ドルの《金銭援助》の提供に関する秘密の取引の締結に関して、容易に合意した。多くの点で、これは日本側の主張によって行われたが、それは自らの戦争責任に焦点を先鋭化させたくなかったからである。

日本の《歴史的罪》に対する姿勢は、アメリカにおいても非常に寛容であった。アメリカの公式史学における焦点は、太平洋戦争、つまりはアメリカ軍の参戦による軍事行動以降に当てられており、日本の中国やその他の東アジア諸国および東南アジア諸国における戦争行為は、その研究対象のいわば周縁に置かれていた。アメリカ人の日本に対する主な批判としてあげられるのが日本による真珠湾攻撃であり、彼らの観点では、それはアメリカ本土における日本のいかなる軍事行動をも上回っていた。アメリカ軍やその同盟国軍の捕虜への不当な扱いや、フィリピン人やオランダ人の強姦、および日本軍慰安所における強制的な性的搾取に関するテーマもまた、アメリカにおいて非難を受けた。

さらには、連合国軍最高司令官総司令部がある段階において、日本社会における《愛国主義》という概念を、共産主義との戦いのため（特に、朝鮮戦争開始とともにより顕著になるのであるが）、日本国民の統合へ向けた手段として利用しようと考え、そして支持に回った。この状況が、本土における大日本帝国軍の軍事行動に対して、相対的に注目が当てられなかったことにも繋がった。占領期においてアメリカ占領軍は、国民からの憎悪を弱め、また国の管理レベルを強めるため、国民は被害者であるという命題を支持した。世論一般における、日本国民は軍国主義の被害者であるという思想の導入は、軍閥とその行為によって被害を受けた国民との間に、明確な境界線を描くことを可能とした（この点において、アメリカの手法は中国のそれと、根本的に異なっていた）。敵味方の双方の民族や国家で広がった考えから、日本国民は自らの指導者の犯罪的な決定に対して、責任を取る必要はないという結論へと論理的に導かれた。これは、占領統治の正当性を強化することにつながるとともに、軍国主義の復活を防ぐための追加的な障壁をも築いた。

ソ連邦に関しては、明瞭な理由によって、戦後ソビエト史学の注目は、大祖国戦争に関係する問題に払われた。ソ連の対日参戦はもはや大祖国戦争の挿話としてではなく、第二次世界大戦のそれであった。このことの当否はさておきとして、それはかなりのところ日本軍事行動に対する報復としてではなく、連合国の同盟にたいするソビエトの義務の遂行として行われた。さらに、中国や朝鮮半島の国家とは違って、ソ連邦は、1956年の日ソ共同宣言署名の後、日本との2カ国間における第二次世界大戦と関連する全ての問題を解決したと見做し、直近の《未解決》である問題へ焦点を当てる理由を与えなかった。さらには、これはワシントンとの地政学的競争の状況という影響をも受けていた。

冷戦の論理によって、モスクワは日本をアメリカとの同盟から引き離し、もしくは少なくとも中立化することを望み続けた。主として平和条約という未解決の問題によって、2カ国間の政治関係が緊張し続けている以上、モスクワは両国の関係が融和へと向かう道筋に、これ以上の障害は作りたくなかったのである。1960年代に勃発した中ソ対立も役割を果たした。中国における大日本帝国軍の行為に対する日本への激しいプロパガンダ攻撃は、中国の歴史観を副次的に支えるようにみえた。このような条件下において、ソビエトの公式史学においては、復活した日本の軍国主義という亡霊との戦いに焦点をあわせたり、戦時中の犯罪行為に関する日本への過度な批判をすることを控えた。

日本はソ連邦との関係において、被害者意識が現れた。それはまさに東京による《北方領土》への公式的な取り組みの中で生じた。日本は、クリル諸島の運命を決したヤルタ協定が、自ら知らないところで締結され、その後まさにモスクワとの領土紛争において被害者側となっている、という姿勢を維持し続けてきた。1945年8月のソ連邦の対日参戦は、大部分の日本人歴史家によって、被害者というプリズムを通して認識された。この事実に関して、ほとんどの日本人が、裏切りと最大級の不正義の証拠だけを見ており（モスクワによる中立条約の破棄として認識され）、第二次世界大戦の終結を実質的に早めることができたという史的イベントとしては全く見ていないのである。（この点において、具体的な出来事として認識されているアメリカ人による日本への原爆投下に対するたいいていの日本人の認識とは著しく異なっているのである）。

それでは、ソ連邦・ロシアにおいて事情はどうであったか？ 戦争の過去の記憶は、現実の権力にとって、社会を統合する上で最も重要な方法であった。ドイツへの勝利とは、国民精神の高揚にとって最重要の要素であった。人々は、これまでとは異なって、そして遥かに良い生活のために貢献したという信念を胸に前線から帰還した。農村部の人々は、コルホーズは直ぐに解体されると確信した。多くの人々にとってヨーロッパの生活様式を知ったことが、強烈な《カルチャー・ショック》であった。それは、何百万もの兵士や将校が、彼らの家にあるものと著しく異なるヨーロッパの生活の現実を目の当りにしたからである。

しかしながら、多幸感はい座に現実へと引き戻された。スターリンは、国民に勝者の尊厳を感じさせることは許せなかった。彼にとって、完全かつ絶対的服従の体制を確保することが必要不可欠であった。戦後直ぐに、スターリンは勝者が《自惚れない》ように、彼らを批判するように主張した。1947年には、スターリンは戦勝記念日を廃止した。戦勝記念日の祝福は、ブレジネフ時代の1965年になって復活したが、それは戦勝の20周年であり、休日として定められた。1947年には、勲章やメダルを授与された者への、毎月の支払いが廃止された。退役軍人にとってこの金銭は、小額ではあったが、後方活動員と比べて彼らの地位を向上させたという点で、大きな意義を持っていたのである。1947年には、レニングラード防衛博物館が閉鎖され、全ソビエト退役軍人会をつくることが禁止された。1949年には、基本的には腕や足を失った戦傷病者（その総数は約50万人であった）を拘束し、

送還するようになった。彼らがその身なりで、ソビエトの都市の整った町並みを台無しにしないように、駅や裁判所で拘束し、貨物車に乗せ、そしてシベリアへと送還した。1970年代になって初めて、退役軍人への特権が提供され始めた。

同時に、政府に対する自然発生的な反対行動を防止することを目的として、《反ソビエト分子》への抑圧を展開した。1954年から1956年にかけて毎年（既にスターリンの死去後であるが）、刑法58条によって、1937年に比べて1.5倍の数の有罪判決が下された。人民の蜂起を恐れたため、ポスト・スターリンのソ連邦政府は、残忍な抑圧方法を取ることを余儀なくされた。それは対話が可能であった場所でさえも同様であった。クラスノダールやノヴォチェルカスク、アレクサンドロフや他の都市における集会参加者に対して極めて厳しくあたった。

スターリン時代においては、多かれ少なかれ自明であるとしても、何故フルシチョフは、《勝利者の国民》としてのアイデンティティの確立に注力しなかったのか？ 何故戦争世代を美化するようなプロパガンダ・キャンペーンを展開しなかったのか？ という疑問が浮かび上がってくる。これに関しては、いくつかの理由がある。まず第1に、戦時中に最高司令官であり、様々な解釈は出来るとしても、勝利へと結びついた重要な決定を行ってきたスターリン像を偶像破壊する目的があった。フルシチョフの目には、スターリンの台座からの転覆は、とにもかくにも社会を統一する基礎となりえた戦争における勝利という題目を、《隠し》、それについては沈黙させざるを得なかったのである。第2に、フルシチョフは明らかに、戦争期における実際の成功が、軍隊における（党と司令官の指導の、訳者）二重性が廃止されたあとに、つまり共産党の政治機関からの全体的な管理が弱体化した後になって始まったことを覚えている《勝利者の世代》が台座へ上昇すれば、自由と抗議の精神を強化することになり、共産党権力の正当性に対する脅威となりうる、という事実を考慮に入れていた。軍からの陰謀やクーデター（G. K. ジューコフが名誉毀損に晒された、1957年の反党グループ事件を思い出すことができよう）を恐れていたという、フルシチョフの個性も考慮に入れておく必要がある。これに関連して、フルシチョフは彼が率いる体制のアイデンティティが、戦争の過去の記憶を基に確立することを望まなかった。フルシチョフが軍隊においては、強大ではあったものの枢要ではない役職を占めていたにすぎないこと（戦線の軍事会議のメンバーでしかなかったこと）を思い出すと、《勝者》の権威に基づく個人の権力を構築することは、彼にはできなかったのである。加えて、経済的な理由も存在した。フルシチョフ時代において、未だその多くが残っていた戦争世代に向けた賛美は、彼らへの物質的特権の付与が必要になったであろうし、またそれは《フルシチョフの雪解け》の様々な実験により弱体化したソビエト経済にとって、追加的負担をもたらすものであっただろう。

状況が変化したのは、ブレジネフ時代においてである。戦争を書物でしか知らない新たな世代が歴史の舞台に現れたことと関連し、追加のイデオロギー的支柱が体制にとって必要とされた。これとともに、現実権力の必要のため、アイデンティティの使用の必要性が本質的に高まった。戦争世代が退



出したことで、退役軍人への物質的保障が現実的な面で課題となった。現在まで生きている退役軍人の記憶の中には、個人的な戦争経験と結びついた崇高な瞬間が残っていた。

平和共存政策が、西側諸国との緊張緩和、およびその西との人道的関係の改善に導いた1970年代において、旧同盟国であったアメリカやイギリス、フランスと全面的に敵対する必要性が低下したという状況も役割を果たした。むしろ逆に、国際社会の目には、ソ連邦の国際的権威は、連合国の国々とともに戦後の国際秩序の最前線に立っている第二次世界大戦の勝者として、より一層映るようになった。この意味で、冷戦が唯々激しさを増すとともに、西側諸国との核戦争が何だか非現実的だとは思えなかった戦後初期の数年と比べて、状況は劇的に変化した。その当時は、アメリカを中心とした西側諸国は、民族の歴史的記憶においてさえ、《同盟国》にはなりえなかった。

上述の通り、1965年に戦勝記念日が国民の祝日として復活し、退役軍人への実質的な特権が設けられた。軍事愛国教育が、若年層へのイデオロギーの洗脳の一部となった。これに関して、戦争の原因はもちろんのこと、その結果に関する真実までもが、党執行部の主導的な役割のために体裁を整えられた。1960年代末から1970年代初頭にかけて、スターリンの《しのびよる》名誉回復が開始された。戦争や戦争の皮肉を題材とした映画にスターリンが肯定的な意味合いで登場するようになった。

しかしながら、大祖国戦争における勝利を基礎としたソビエト人のアイデンティティは、日本人の被害者コンプレックスとの共通点を求めることを可能とする、自己犠牲の要素を逆説的にも含んでいた。これに関していえば、《偉大な勝利》のイデオロギーは、ソビエトの国民が被った膨大な量の損失に力点を置いていた。仮に、スターリンの時代に祖国大戦争の戦死者が800万人であったと言われていたとすると、L. I. ブレジネフの時代にはその数は2,000万人にまで増加していた。(現在の公式統計では、その数は2,600万人である)。被害者である根拠を与えた他の事例としては、イギリスとアメリカという同盟国との間で第二戦線を開くことが遅れた問題があり、これはソ連軍に多くの追加的な死傷者を発生させた。加えて、ソ連邦の知らないところで、同盟国がナチス・ドイツと話をしようとしているという情報(しばしば、それらは未確認であったのであるが)が、積極的にプロパガンダとして利用された。例えば、これを題材としたものとしてソビエトで最も有名であったのは、1973年に撮影されたテレビシリーズ《春の十七の瞬間》であった。作者がこの題材を取り上げたのは、ソビエト国民の死者に関するデータに疑念を抱いていたからではない——両国において被害者の劣等感をもたらした歴史的背景が、言うまでもなく質的に異なっていたにもかかわらず、戦後の日本人とソビエト人のアイデンティティが、多くの点で各々の被害者意識を基礎としていたとして言及されているのである。日本は、戦争で激しい損害を被った国であり、それは《過分の》罪をもたらしたが(《敗戦国》の被害度)、ソ連邦は、戦時中に最大の数の犠牲者を被りながらも生き残ったものの、同盟国からの敬意は十分ではなかった(《戦勝国家》の被害度)。

被害度という観点から戦後の発展を俯瞰した場合、日本は主要な外交政策目標の1つとして、《戦

犯》国というステータス、つまりは《敵》国（国際連合憲章によると）というステータスの克服を定めていたが、その積極的な国際援助のおかげで、日本は世界のリーダーと誇称される権利を得た。逆にソビエト連邦に関しては、戦後世界秩序の創造者としての有利な位置づけを完全に活用し、最大の犠牲者数を払った国家として、世界の運命の決定に関して最重要の関与を行う道徳的権利を感じていた。

被害を受けたという精神性は、好奇心をそそる現象であった。日本の場合、被害者意識から、ワイマール共和国の歴史的経験が証明しているような、報復主義を生み出すはずであると思われた。しかしながら現実には、被害者というコンプレクスは、日本の戦後の歴史の様々な場面において、正反対の役割を果たした。戦後最初の10年間に於いて、むしろ被害者は、左派および中道の反抗勢力のために政治リソースを用いながら、社会の意識において平和主義を育んだ。国民の政治力の役割を主張した与党を無視することは出来ない。ましてや、自民党内で憲法改正の必要性を唱える意見が相対的に優勢であった際にも、その改正の実行は政治的議題に上らなかった。

同時に、日本の強大な経済力が、地域レベル、さらにはグローバルレベルにおける強国として、自らをより一層位置付けることとなった1970年代末からは、被害者のコンプレクスはすでに歴史修正主義に資する役割を果たした。その現象は、戦後の政策の《総括》、アメリカ人が自国へ課した憲法の改正、完全な軍事力の復元、《正常な国家》化のスローガンに表れている。慶応義塾大学の添谷芳秀教授は、次のように指摘している。西側の価値観を志向する、歴史修正主義と《積極外交》の組み合わせは、多くの人々がそう見做しているように、戦後日本の《中途半端な独立》という現象を導いた、戦争における敗北とその後の占領期間の結果として、日本に適応されたトラウマ意識の産物である。

ソ連邦に関していえば、被害者意識は当初から間違いなく、軍事化や平和な経済発展に勝る軍事建設の優先順位、そしてソビエトの指導者に理解されていたような形における安全保障の名の下に犠牲を払う覚悟へ資する、幅広い社会的コンセンサスの要素であった。

戦前期に形成され、戦時中にはかなりの支持を得た《包囲された要塞》の心理的劣等感は、その被害の影響のおかげで、戦後のソビエト社会の幅広い層における、権力への忠誠心を維持するための有効な手段であることが判明した。

## 2. 政治権力のシステム：タコ症候群

戦後のアイデンティティの重要な構成要素のうち、ソ連邦における政治体制と政治文化のモデルを含める必要がある。日本においては、その独特の機能のうち、《一党優位政党制》、つまり《55年体制》という現象を含める必要がある。戦後の世界史において、全ての民主主義制度が維持され、また

議会において実際に作用している野党が定数に達している中であって、権力の一党独裁がちょうど40年間にもわたって続いたような民主国家の例は、恐らく日本を除いてはひとつもないであろう。自民党政府の持続性は、特殊な《党-政府》の意思決定システムを導いた。国家の政策は、政府の構造と自民党の政策立案機関（政治および一般問題に関する委員会）において並行的に形成され、それが一貫したメカニズムを生み出した。

この観点からみると、日本のモデルは、ソ連邦の一党支配システムといくつかの類似点を有していた。戦後の民主主義国日本は、外向きにはその複数政党制を掲げ、西側の民主主義国家とともにソ連邦の共産主義とは対立してきたものの、実際のところは、両者のシステムの機能メカニズムにおいては、多くの共通点が存在していた。

これに関して、自民党とソ連共産党における幹部人事は、多くの場合、能力主義よりも年功序列の原則に基づいて行われた。意思決定は集合的ではあったが、非公開的な形でコンセンサスに基づいて行われた（ソ連では、ブレジネフ時代の停滞期において、この実践の神聖化となったのが、メッセンジャーという形で派遣し、計画に関する署名を収集する方法による、政治局における当事者不在の意思決定システムである）。あちらこちらに、指導者に通ずる派閥が存在した（自民党においては派閥であり、ソ連共産党の中央委員会においては、同胞の一族、例えば《ドニプロペトロフスク閥》や《レニングラード閥》、部門別閥などであった）。これに関して、権力の、両政党における複数のピラミッド構造は、様々な方面の利害のバランスをとるように設計された不文律の存在と組み合わせられた。

ソ連邦において、個人的な要素は、党首が平均して1年半に1度は変わっていた自民党に比べて、言うまでもなく遥かに強いものであった（ブレジネフは18年間も党首であった）けれども、ソビエトの指導者の権威主義は、一度も一定の範囲を超えたことがなかった。ある程度の仮定を置いた場合、《停滞の時代》と《1955年体制》の際に絶頂期を迎えた、ソ共産党の戦後の権力構造は、ロシア人日本研究者であるS. V. チュグロフの表現によると、タコを彷彿させるような、無定形で離散した統治システムの変型であったと確認することが出来る。その触手は、自らの計画にそって動く一方で、特定の方向にも完全に意味のある動きをしたりするように思われたが、それは様々な方向への権力モデルを表していた。日本における自民党の派閥、議員族、特定の主要部門における官僚機構の派閥、そしてソビエト連邦における幾つかの主要省庁、KGBと内務省、恒久的な影響力争いを引き起こした様々な段階と個人の党構造、である。

政治権力において、他にも多くの類似があった。官僚の優先的な順位、条件付きの計画経済（池田勇人の国民所得倍増計画とソビエトの5ヶ年計画を思い出してみよう）、経済・社会面における総合規制、権力関係における社会管理の手続きと制約、司法機構および立法機構の名目上の政策などである。これらの類似性は条件によるものであり、多かれ少なかれ相対的なものではあったが、ソ連邦からすると、政治権力の現象の性格と形態に関して、恐らく西側のどの国をも日本と同類であるとは呼



ぶことが出来ない。日本の資本主義モデルを、《国家資本主義》であると見做すことがあるが、逆にソ連邦に現存していたモデルもまた、《国家資本主義》であった。これに関して、ソビエト連邦においても日本においてもその社会意識において、主に混乱と無秩序の観点から解釈された、西側の公的な民主主義モデルに対する否定的な認識が支配していた。この観点からすると、両国における政治プロセスそのものは、西側の規範理論とは矛盾していたのである。

### 3. 社会発展の優先順位：均質化された消費水準の社会

両国の戦後のアイデンティティの重要な特徴は、優先された社会発展への期待であり、その成功がソ連邦と日本における、比較されうる（同一ではないのだが）福祉国家モデルの構造について取り上げる理由を与えた。日本において、《1955年体制》の重要な特徴として挙げられるのは、高度経済成長期に設定された国民所得再配分のためのメカニズムとしての、政治分野における特別な機能である。

与党は、《保守主義の砦》としてのそのイメージとは対照的に、地域開発の差異の平準化、強力な中産階級の形成、生活の質の高い国家基準の作成を目指し、社会・経済分野における平等主義、実際には社会主義的政策を実行した。その実行にあたり、輸出企業の超過利潤から得た税金が使用されたが、その繁栄は主として好調な対外経済状況と結びついており、また1973年までは低いエネルギー価格とも関係していた。国民のコンセンサスも同様に、このシステムの主力であった大都市に住んでいる納税者の大半は、農村部におけるそのルーツを失っておらず（1世あるいは2世の移住者となり）、地域経済の発展に向けて、インフラ開発計画を通じて税金が《遅れた》、国の落ち込んだ地域——へ向けられることに同意していた。

一方で、ソ連邦は伝統的に、社会的公正の社会として自らを位置付けてきた。ソ連邦の道德教育システムは、集団主義、勤勉さ、誠実さ、イデオロギー、社会的自己主張の手法としての私有財産のひけらかしへの不承認に焦点を置くことで、あからさまな社会的不平等を否定していた日本人の道德的価値観とも相関していた。

戦後の社会・経済的アイデンティティの確立の要素という観点では、その事例として、ソ連邦と日本において、まず第1に個人消費という面での私益のため、社会的生活における過度のイデオロギーからの脱却が明確に模索されていた、1960年代を取り上げるのがよい。日本においては、アメリカとの新たな安全保障条約が締結された1960年代は、国が「後戻りできない点」を通過したことを意味するランドマークとなった。仮に1950年代末までに、資本主義的發展経路と非資本主義的發展経路の間で、代替案が保持されていたのであれば、最終的な選択は、西側の資本主義モデルと軍事・政治システムメンバーとしての地位のために行われた。一方で、ソ連邦においては、同様の《後戻りできない点》は言うまでもなく、1956年に開催されたソ連共産党第20回大会であり、そこでは平和共

存政策と資本主義システムとのグローバル経済競争政策の課題が最終的に決せられた。

日本において、政治面における脱イデオロギー化は、政治地図の再訂による、アメリカの道を志向した西側の発展モデルと、またソビエトの経験に基づいた社会主義的モデルとの間に位置し、その代替案として自らを位置付ける、《第3の道》の政党姿勢の出現とその強化に表れている。公益は明らかに、私生活や個人の幸福へと移ってきた。逆に、国内消費の伸びは、社会における社会的調和関係の確立を意味せず、またそれが社会的正義感の強化に繋がらなかったことは、指摘しておく必要がある。

日本人の自己認識の成長要因となったのは、1964年の東京夏季オリンピック、1970年の大阪における日本万国博覧会、そして他の大規模な国際的な催しの開催である。これらに向けた準備は、急速な都市インフラストラクチャーや高速幹線道路、高速鉄道《新幹線》やトンネル、湾岸のホテルやスタジアムの建設などをともなった。東京オリンピックは、戦後の日本の国際社会への完全な《参加》というシンボルのようなものとなり、また日本経済の産業的および技術的発展のデモンストレーションの舞台ともなった。国民精神の統一のための理由づけとして、1968年の明治維新100周年記念があった。公式のプロパガンダの強化によって、国が歩んできた1世紀の道程が、日本国民の精神的高揚によって可能となった、《成功の歴史》として公表された。

ソビエト連邦においては、ポスト・スターリン期に、人々の福祉という目的は、国家政策の優先事項として設定された。フルシチョフ時代においては、共同アパートから個別アパートへの移住に関わる大規模な国家計画（いわゆる《フルシチョフカ》の大規模建設）が開始された。ブレジネフ時代の始まりとともに、住宅建設に加え、過度の豊かさや過度の貧困を防ぐ、個人消費水準の一定の均質化が行われた。低賃金は、国家により提供された無料の社会的厚生（無償教育、無償医療、極めて安価な住宅・公益サービス、手ごろな価格の大衆文化の催しなど）によって、実質的に補填された。さらには、社会生産の極めて低い効率性と労働生産性の深刻な遅れのもとで、憲法によって保障された労働の権利、国内における失業がなかったことは、個人の豊かさの権利よりも重要な社会益であった。

この社会政策のおかげで、あまり裕福でない出身の市民でさえも、党-政府のノメンクラトゥーラの代表者らと比較しても、そこまで本質的な障害を感じなかったということは重要であった。物質的特権の存在が、本質的な社会の階層分化を導かず、より明白な社会契約をもたらした。さらには、当局によって周期的に、また多くの場合はプロパガンダを目的として、文書への虚偽の記載、贈収賄、西側の生活様式への強い愛着によって告発された職員の《公表された欠点》が処理された。党の管理委員会は、党の高位の役人の個人消費の満足に対して、しばしば《節度がない》と批判した。

労働賃金スケールや、政府によって家族に提供される住宅の社会的基準、車などの耐久消費財を購入する権利、そして核家族の構築を生み出した自給自足農業の実施のための屋敷付属地区画や住面積の寸法が、厳しい規制の対象となった。西側のファッションに身を包み、西洋風の《着物》を購入す

る熱狂者は、《物質主義》や《むやみやたらに流行を追う者》と烙印を押された。

特に強く非難され、激しく迫害されたのは、《闇屋》や投機師、闇外貨取引人であり、つまりは西側社会においては、成功したビジネスマンと呼ばれていたであろう人たちである。社会における道徳的風潮を反映していたのは、1960年代のカルト映画《車にご用心》であり、その映画の主人公は、貿易・分配のマフィアの《食っていきける》環境において広まっていた富の《不当な》形態との戦いにおいて刑法を侵したというように、法に接触して刑務所へ入れられた。映画の作者と観客の同情は、明らかに彼の側であった。

戦後の日本とソ連邦の社会発展の形態に関する分析に関して、両国における企業の社会的役割とコーポレート・ガバナンスの形態を比較することは興味深い。これと関連しているが、両国における企業の役割を、ナショナル・アイデンティティを維持する基本単位として過大評価することは困難である。日本企業（会社）は、市場経済の社会的費用を最小化するための、国家の分配政策の対象であった。日本において企業は、著しい産業発展期における水平的繋がりでの脱社会化による負の影響を弱めるバッファーとして、最も重要な役割を果たした。とくにその役割が現れていたのは、1950-1960年代における、より《非情》で冷酷である都市部での生活環境への適応を余儀なくされた、農村部からの移住者世代の《軟着陸》の保証の点においてである。日本におけるこの移行コストは、非常に有名な特徴を有する特別な管理システムの存在によって、完全に取除かれたわけではないとしても、大幅に軽減された。それは、双方向の垂直的關係（無条件の忠誠と引換えの加護）を提供する終身雇用制度や年功序列賃金体系、そして企業内組合が含まれる。このシステムにおいて、従業員によって、都市部へ移住してきた際には失われた水平的な社会的繋がり保障された。

ソ連邦に関して、企業の社会的機能は国民のイデオロギー的管理であり、またイデオロギー的価値観——党への忠誠——に基づいて統一されていたソビエト社会の社会的・文化的同質性の維持は、プロレタリア国際主義と社会愛国主義であった。まさに、企業内における共産党およびコムソモールの党細胞を通じて、大衆の洗脳が、特に様々な政治研究、政治情報、政治テストの導入を通じて行われた。この意味において、ソビエト企業の役割は、日本企業に匹敵していた。《家族》、《養育者》、《同志》としての企業は、単なる労働の場でも生活資金を稼ぐ場でもなかった。日本において、終身雇用制度と年功序列賃金体系が、企業内に十分浸透していた。企業の全労働者は、国家公務員と平等な地位を有しており、依願退職は頻繁ではなく、退職者には功労が与えられ、また労働賃金と経済的効率性（社会主義経済における効率性の基準は、非常に相対的なものであったが）とはほぼ相関していなかった。類似性は、実際の生産活動の体系に見てとれる。表彰状、感謝状、表彰板というような道徳的刺激や社内の異なる部門間競争が広く浸透していた。日本の《QCサークル》は、熱心に働いていたソビエトの革新者や発明者の団体と類似していた。両国において、多くの場合、企業への帰属という事実が、どのような職についているのか、またどれほど賃金を得ているのかといった社会的な地位

よりも、より重要な要素であった。概して、両国における社会発展を基礎とした社会のコンセンサスは、社会格差の拒絶、アメリカ型の個人の富蓄積（《アメリカンドリーム》）の拒絶、個人の利益に先立つ公益、公益のための自己犠牲の覚悟と結論付けることができよう。

#### 4. 《新たな愛国主義》：経済力か、帝國的な大国主義か

戦後のナショナル・アイデンティティの変化の1つとして、両国における、戦争の英雄的過去ではなく、国家のグローバルな成功を表していた実際の達成に基づく、いわゆる《新たな愛国主義》の出現がある。これに関して、対外関係の変化において、日本とソビエトにおける《新たな愛国主義》の根幹は、根本的に異なっていた。日本において、国民の誇りであったのは、二極冷戦期においてはその経済的基盤であった。高度経済成長、1960年代における国内総生産世界第2位への躍進、世界中における日本ブランドの知名度（《トヨタ》、《ソニー》、《パナソニック》など）、中心的な国際機関、まず最初に国際連合の主要なドナー国の1つになりえた資金力、そして最大のODA実施国。日本独自のマネジメントシステム、日本独自の官僚体系、そして日本独自の精神性などに関する、多くの学術論文において現れた、日本経済の奇跡の源泉に対する世界からの正真正銘の関心は、その《経済的愛国主義》の強化に繋がった。日本人の国民感情に押し寄せた《聖油》によって、1980年代には次の世紀は日本の世紀《パックス・ジャポニカ》になるという思想が浸透した。アメリカ人の《日本株式会社》論——日本は共通の統治の中心を有していない、異端で無情な怪物であるが、系統的にかつ一貫してその目的を達成する——は、日本人にとって不快というよりむしろ光栄であった。それは現在では古典となっている、1979年に公表されたE. ヴォーゲルの著書『ジャパン・アズ・ナンバーワン』において最も明確に表されている。

ソ連邦に関しては、国民の愛国主義は経済的な成功に基づいてはおらず、軍事的な成功や科学技術の成功に基づいていた。ソ連にとってそれは、アメリカへの後進性を克服することを可能とした1957年に世界初の人工衛星の打ち上げや1961年の世界初の有人宇宙飛行、そして核ミサイル計画の成功であり、またキューバにおける社会主義政権の勝利に表れているような世界舞台での自らの位置づけの強化や、《第3世界》における社会主義志向の国々の数の増加であった。加えて、世界秩序の二極冷戦構造とそのモデルの中でのソ連の積極的な主観を象徴している、世界政治の主要な課題に関する米ソ対話が役割を果たした。

ソビエトの新たな愛国主義は、まさにその独自国家としての宣教師的役割の意識に基づいていた。大衆意識において、極めてイデオロギー的なソビエト人は、低度でブルジョアの廃れた文化の保有者である西洋人への明らかな優越感を有していた。公式のプロパガンダは、赤の広場における軍事パレードに重要な意義を与え、それをテレビで放映することで、国内における国家の誇りと《腐敗し

た》西側への道徳的優位性を強化した。

それにもかかわらず、西洋の大衆文化の普及に伴い、西の先進国の社会的分野における現実の状況に関する正確な情報の普及、ハリウッド映画作品の流行、西洋のポップカルチャーへの若者の関心は、社会主義の生活様式が資本主義のそれを優越するという公式理論の基礎を蝕んだとともに、選択した経路の正当性に関する疑念や自らの劣等感の形成に寄与した。まさに、一方では帝国国家の宣教やカルトに基づく《誇大癖》と、他方では社会福祉の分野で西側に《追いつき追い越す》ことがソ連には出来ないことに起因する劣等感の組み合わせは、社会意識において精神分裂を引き起こし、それは次第に、大衆の幻滅、皮肉、ニヒリズム、個人の生活における理想への不信として表面化してきた。

ソ連共産党第22回大会でフルシチョフによって出された、《新たな歴史コミュニティの確立—ソビエト国民》に関するプロパガンダの使用が、次第に国民意識のレベルにおいて、政治的なアネクドット—真の国民の感情を表現している特別の民間伝承—の対象へと変化した冷やかしを生み出した。その匿名の作者らのおかげで、ソ連邦が存続した末期には、《ホモ・ソビエティクス》—《ホモ・サピエンス》（《人類》）と対比した《ソビエト民族》の特別な形態—という用語が導入された。

ところで、これと関連して、ジャポニズム（日本人論）に表現されている、日本人の独特な自己認識に関して言及するのがよい。戦後の日本人は、独特であったが、他国への優位性を有してはいなかった、精神性や生活様式、伝統や文化、言語や食、国民の特色の他の側面において現れてきた自らの《特異性》—時には妥当な、時にはこじつけであったが—を際立て始めた。2つの自己投影のモデルの差異は、日本人が大衆に日本人論を単に真剣に教育しただけでなく、グローバル化の圧力の下、失われたナショナル・アイデンティティを維持することを助ける、ある種の生命力をそれ自身に描き出していた一方で、ソビエト連邦においては、上から植え付けられた《特別な歴史コミュニティ—ソビエト国民》という思想が、決して自己認識を促進せず、せいぜい大衆の意識レベルにおいて、《ホモ・ソビエティクス》という用語の出現が証明したように、自己の皮肉さを認識させただけであった。



